

(2) 各高等教育機関の特色に応じた人材養成

第2期基本計画のポイント

各大学においては、学部段階から一貫して課題探求能力の育成を重視した教育を進めるとともに、先端的・独創的教育研究の拠点としての大学院の整備・高度化の一層の推進を図ることにより、教育と研究の両面にわたって質的充実を図り、国際的にも魅力と競争力を高めていくことが望まれる。

大学学部、短期大学の教育においては、教養教育の理念・目標の実現のためのカリキュラム改革と全学的な実施・運営体制の整備を行い、科学技術の急速な進展にも対応した教養教育の充実を図る。また、専門教育については基礎・基本を重視しつつ、学生が主体的に課題を探求し、解決するための基礎となる能力を育成するよう、教育方法の改善等を推進する。

高等専門学校においては、科学技術の高度化や産業構造の変化等の社会のニーズに対応するため、教育内容の充実、専攻科の整備、学科の改編・整備等を推進する。

第2期基本計画の進捗状況

大学におけるカリキュラム改革の具体的内容として、科目区分の見直し、専門教育・教養教育とも4年間を通じて履修できる「〈さび型教育課程」の導入、必修・選択の見直し、単位計算の見直し、コース制の導入、卒業要件単位数の見直し等が行われている。

授業の質を高めるためにシラバスを作成している大学は年々増加しており、平成14年度は669大学(約97%)、1,676学部 (約97%)がシラバスを作成している。

大学教育の改善に関する種々の特色ある優れた取組を選定し、社会に広く情報提供する取組(「特色ある大学教育支援プログラム(特色 GP(f)ッド・プラクティス))」)を平成15年度から、現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP(f)ッド・プラクティス))を平成16年から開始した。

平成15年度現在、高等専門学校における専攻科の設置状況は44校(35校)である。(括弧は平成13年度)



(2)各高等教育機関の特色に応じた人材養成

中央教育審議会大学分科会等におけるこれまでの提言

【中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像(中間報告)」 平成16年12月】

学士課程段階では、教養教育と専門基礎教育を中心として主専攻・副専攻の組み合わせを基本としつつ、専門教育は修士・博士課程や専門職学位課程の段階で完成させるもの(言わば「総合的教養教育型」)や、学問分野の特性に応じて学士課程段階で専門教育を完成させるもの(言わば「専門教育完成型」)等、多様で質の高い教育を展開することが期待される。新たに構築されるべき「教養教育」は、学生に、国際化や科学技術の進展等社会の激しい変化に対応し得る統合された知の基盤を与えるものでなければならない。

近年では、国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献の役割を、言わば大学の「第三の使命」として捉えていくべき時代となっているものと考えられる。

産・官・政といったセクターの人材戦略が高等教育機関の人材養成に与える影響は大きいものがあり、研究面にとどまらず 人材養成面でも十分な産学官連携が求められる。

短期大学の課程の機能としては、教養教育と実務教育が結合した専門的職業教育、より豊かな社会生活の実現を視野に入れた教養や高度な資格取得のための教育、地域社会の必要に根ざしながら社会人や高齢者などを含む幅広いライフサイクルに対応した多様な生涯学習機会の提供等が挙げられてきた。昨今の各種職業資格の高度化の動向を勘案すれば、との機能は事実上一体化して重要性を増しており、の機能は更に充実が望まれる状況にあると考えられる。

高等専門学校は、5年一貫の実践的・創造的技術者等の養成という教育目的や、早期からの体験重視型の専門教育等の特色を、大学の学士課程教育や短期大学の課程の教育との対比で一層明確にしつつ、今後とも応用力に富んだ実践的・創造的技術者等を養成する教育機関として重要な役割を果たすことが期待される。



(2) 各高等教育機関の特色に応じた人材養成

第3期基本計画において採るべき主要な方策(案)

今後、高等教育機関は、<u>各学校種ごとにそれぞれの位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を</u>展開するとともに、各学校種の中においても、個々の学校が個性・特色を一層明確にしていかなければならない。

<u>各高等教育機関はそれぞれが有する個性や特色に応じた人材養成機能を発揮していくことが重要</u>であり、そのための支援方策として、国としては、

- ·大学においては、インターンシップをはじめとする産学官連携を活用した人材養成を含め、特色ある大学教育へのきめ細やかな支援
- <u>・高専においては、実践的・創造的技術者等の養成という教育目的を明確にした技術者教育の充実</u>などを積極的に進める必要がある。

特色ある大学教育へのきめ細やかな支援

1 各大学は、その個性や特色を明確化していく観点から、例えば、課題探求能力をはぐぐむために、教養教育の充実や、教養教育と専門教育の有機的連携の確保など、その人材養成の目的に応じた特色あるカリキュラムの構築、教育方法の改善に取り組んでいくことが必要である。また、これらの特色ある教育取組みについては、広く社会に情報提供することで、その普及を図っていくことも重要である。



(2)各高等教育機関の特色に応じた人材養成

第3期基本計画において採るべき主要な方策(案)

- 2 このような各大学の取組みを積極的に支援するため、国公私立大学を通じた競争的な環境の下での財政支援を充実する 必要がある。
- 3 また、我が国の科学技術や産業を先導する高度な研究者・技術者を育成するため、大学院等において修得する理論を現実の課題に適応することで、問題を自ら設定し、解決できる能力を涵養する新たな人材育成システムの開発・推進が必要である。このため、インターンシップをはじめとする産学連携を活用した人材育成システムの再構築を図る。
- 4 (教員や事務職員の別を問わず)法務・財務、労務管理、病院経営、入学者選抜、学生生活支援、産学官連携・技術移転等の分野で活躍する専門的人材の内部育成や外部登用を支援し、大学運営に関して幅広〈厚みのある人材層の形成を図る。このことにより、大学における事務処理の業務の高度化を推進するとともに、事務組織と教員組織との連携協力の関係を確立する。

高等専門学校における技術者養成機能の充実

高等専門学校においては、5年一貫による実践的な専門教育機関としての特色を活かし、「ものづくり」基盤技術等を支える中核技術者教育を推進する。特に、国立高等専門学校の独立行政法人化による一元化を契機として、各高専間の相互補完・連携を一層推進するとともに、全国的視点から中核技術者に求められる実践的教育カリキュラム等の検討や、各地域の個性・特色に根ざした「地域密着型」連携協力の推進を図る。



図表3 国公私立大学を通じた競争的教育・研究支援(例)

区分	特色ある大学教育支援プログラム(特色GP(ヴッド・プラクティスン)	現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP(ヴッド・プラウティス))			
趣旨	大学教育の改善に資する種々の取組のうち、特色ある 優れた取組を選定し、広く社会に情報提供するととも に、継続的な財政支援を行い、高等教育の活性化を促進。	各種審議会等からの提言等、社会的要請の強い政策 課題に対応した取組の中から、特に優れた取組を選定 し、財政支援を行うことで、高等教育の更なる活性化 を推進。			
概要	大学教育改革において、各大学が現在まで継続し、実績をあげている特色ある優れた取組を支援。 ・対象:大学・短期大学 ・申請:各大学・短期大学の教育目的に沿った特色ある組織的なものであって、実績をあげている取組について1件を学長から応募。 ・審査:財団法人大学基準協会を中心に運営されている「特色ある大学教育支援プログラム実施委員会」(委員長:絹川 正吉 前国際基督教大学長)において第三者評価。	各大学等が、テーマの目的等に沿って確実な計画のもとに新たな大学教育改革を図る、我が国の大学教育改革に資する教育プロジェクトを支援。 ・対象:大学・短期大学 「テーマによっては大学院や高等専門学校を含む。 ・申請:各大学等は、社会的要請の強い政策課題に対応し設定された6テーマのうち、原則1件を学長から申請。 ・審査:有識者・専門家等で構成される 「現代的教育ニーズ取組選定委員会」 (委員長:荻上 紘一 大学評価・学位授与機構教授)において公正に審査。			

平成15年度 80件、平成16年度 58件

| テーマ1 | テーマ2 | テーマ3 | テーマ4 | テーマ5 区分 その他 計 15年度 申請件数 139 2 4 3 131 5 8 9 2 664 公募 採択件数 16 29 1 4 9 1 2 8 0 申請件数 99 156 102 6 4 113 0 5 3 4 16年度 公募 採択件数 11 17 11 1 2 5 8

採択実績

募集テーマ例は以下の通り。

テーマ1: 主として総合的取組に関するテーマ

テーマ2:主として教育課程の工夫改善に関するテーマ

テーマ3:主として教育方法の工夫改善に関するテーマ

テーマ4: 主として学生の学習及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ

テーマ5: 主として大学と地域社会との連携の工夫改善に関するテーマ

平成16年度 86件

区分		テーマ1	テーマ2	テーマ3	テーマ4	テーマ5	テーマ6	計
16年度 公募	申請件数	2 4 6	2 2	7 4	3 8	7 1	1 0 8	5 5 9
	選定件数	3 6	5	1 3	6	11	1 5	8 6

募集テーマは以下の通り。

テーマ1:地域活性化への貢献

テーマ2:知的財産関連教育の推進

テーマ3:仕事で英語が使える日本人の育成

テーマ4: 他大学との統合・連携による教育機能の強化

テーマ5:人材交流による産学連携教育

テーマ5: !Tを活用した実践的遠隔教育(e-Learning)